野村アセット大越新社長、運用者の評価体系刷新「10年長期で評価」

2026/10/07 20:19 日本経済新聞電子版　867文字

野村アセットマネジメントの大越昇一社長は日本経済新聞のインタビューで、ファンドマネジャーなど運用担当者の評価体系を見直したことを明らかにした。「10年の長期で評価していく」と語った。中長期的な運用成果を目指すように動機づけ、資産運用会社としての競争力を高める。

大越氏は、野村アセットでは初の外部登用として4月に社長に就任した。米JPモルガン・チェースの資産運用部門である日本法人JPモルガン・アセット・マネジメントで10年間ほど社長を務めてきた。



野村アセットマネジメントの大越昇一社長は同社初の外部出身トップ

野村アセットは日系の運用会社で最大手だ。日本株の銘柄選別で高いリターンを目指す「アクティブ運用」を中心に、伝統資産からオルタナティブ（代替）資産まで幅広い運用商品を手がける。運用残高は6月末時点でおよそ130兆円になった。

10月からアクティブ運用の担当者の評価体系を変えた。評価対象は3年、5年、10年の運用実績となる。これまでは1年、3年、5年だった。大越氏は「短期の変動にとらわれず、中長期のパフォーマンスを重視する」と述べた。

長期で運用担当者を評価する仕組みは外資系の運用会社を中心に広がる。米ティー・ロウ・プライスは10年の運用実績を評価観点の一つとして導入している。米キャピタル・グループも8年の時間軸で評価する。日系の運用会社は長くても5年程度の評価が主流とされる。

大越氏は、日本を起点としたグローバルな資産運用会社へ成長させることを目指している。「海外事業を含めた野村アセットの全てのケイパビリティー（能力）を顧客に提供できる体制を整えていく」と訴えた。

米国市場への参入も本格的に進める。

2027年度にも日本株やアジア株で運用する投資信託を米国の機関投資家や個人投資家向けに提供する方針だ。大越氏は世界で成長をつかむには「巨大な米国市場は外せない」と話した。

野村ホールディングスは25年に豪金融大手マッコーリー・グループの米資産運用事業を買収した。大越氏は「米国での足がかりを得た」としたうえで「互いの得意な分野を輸出入しながらクロスセル（併売）を展開していく」と説明した。

許諾番号NK005129　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.